

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月13日
【中間会計期間】	第12期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	10,048,182	11,009,157	12,463,469	19,961,008	22,257,235
経常利益又は経常損失(千円)	628,373	115,302	60,636	138,953	317,864
中間(当期)純損失(千円)	545,731	1,653,545	493,291	962,937	1,408,618
純資産額(千円)	21,816,935	20,477,128	19,555,021	21,769,565	20,281,656
総資産額(千円)	26,876,169	25,262,984	24,806,057	26,161,668	25,516,592
1株当たり純資産額(円)	111,488.37	101,063.41	95,014.80	109,216.46	99,143.34
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	3,428.11	8,416.06	2,497.69	5,411.40	7,158.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	78.8	75.8	81.8	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,112,660	1,253,739	574,626	171,055	1,224,085
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,995,705	1,071,477	887,224	4,780,237	462,906
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,748,008	354,620	111,676	7,692,846	79,365
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	16,166,467	11,222,537	11,650,547	11,386,110	12,076,886
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	376 (194)	481 (260)	626 (282)	440 (217)	556 (237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期中から第12期中までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	8,354,046	7,776,210	9,149,138	16,584,175	15,485,930
経常利益又は経常損失() (千円)	629,968	337,107	131,900	340,998	428,077
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	356,607	1,876,701	310,857	351,025	1,747,175
資本金(千円)	10,026,662	10,053,162	10,069,622	10,033,042	10,058,642
発行済株式総数(株)	201,688	203,013	203,836	202,007	203,287
純資産額(千円)	23,715,008	21,295,540	20,250,455	23,015,010	20,829,813
総資産額(千円)	27,130,565	24,367,324	23,699,190	26,357,506	24,177,632
1株当たり純資産額(円)	121,187.85	108,092.06	102,359.81	117,419.33	105,581.28
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額()(円)	2,240.09	9,551.86	1,573.97	1,972.65	8,879.51
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	2,203.89	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	2,000.00	2,000.00
自己資本比率(%)	87.4	87.4	85.4	87.3	86.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	298 (138)	315 (170)	357 (128)	328 (151)	340 (140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期から第12期中までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要なとされる要素を実現させるシステムの企画、開発、費用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、前連結会計年度において「その他事業」に含めておりました、携帯電話並びにPCのメール及びWEB等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画共有・投稿サイトの運営を行う事業を「ポータル事業」として区分掲記いたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」につきましては、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。なお、前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当中間連結会計期間より「モバイル事業」として表示しております。

<モバイル事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

<ゲーム事業>

当社の子会社であるゲームズアリーナ有限責任事業組合1号は、平成20年1月に組合員全員の同意により解散いたしました。同組合は平成20年4月に清算が終了しております。

当社の子会社である株式会社ゲームズアリーナは、平成20年1月に株式会社ティーアンドイーソフトの発行済株式の全株式を取得いたしました。これに伴い、同社は株式会社ゲームズアリーナの子会社に該当しております。

<ポータル事業>

当社は、平成19年11月に、人気美少女コンテンツの世界観・キャラクターを3Dでオンライン上に忠実に再現したPC向けバーチャル・ライフ・システムサービス「ai sp@ce」（アイスペース）制作委員会を発足いたしました。なお、平成20年3月時点で出資会社5社であり、当社の同委員会への出資比率は70%となっております。

<その他事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ティーアンドイーソフト (注)2,3	愛知県名古屋市	6	ゲーム事業	100.0 (100.0)	ゲームソフトウェア、 ネットワークゲームの 制作・開発等
ai sp@ce制作委員会	東京都中央区	262	ポータル事業	70.0	PC向けバーチャル・ラ イフ・システムサービ ス「ai sp@ce」の企画 ・開発・製作等

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社が67.2%の議決権を所有している株式会社ゲームズアリーナが議決権を所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、事業の種類別セグメントで集計できないため、部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
開発部門	498(262)
管理部門	128(20)
合計	626(282)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、当中間連結会計期間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ70人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による増員のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	357(128)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融・資本市場の混乱や、原油価格の上昇を契機とした各種資源価格の高騰や為替変動など、予断を許さない状況になっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話端末の累計加入者数については伸び率が鈍化しているものの、第3世代、第3.5世代の高速データ通信が可能な端末の割合は平成19年3月末の72.9%から平成20年3月末には86.1%にまで上昇しており、着うたフルfiや動画等をはじめとした大容量コンテンツの配信サービスが加速しております。また、インターネットにおける高速データ通信を可能にするブロードバンド回線の普及率も高まっており、その契約数は2,830万契約（総務省調べ）にもものぼっており、インフラの拡大に伴い今後様々なサービスが展開されていくものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは主力コンテンツである着うたfi、着うたフルfiサイトで、人気楽曲の権利獲得に注力したことなどから、順調にその会員数を伸ばしております。

また、PCでは昨年3月より本格的なサービスを開始した動画投稿共有サイト「ニコニコ動画」が急速に会員数を伸ばしており、その独特なサービスやユーザの親和性などにより、インターネットにおける新たなメディアを創出しております。本年3月末では登録会員数は約621万人、1日当たりのページビュー数は約6,200万程度まで達しております。また「ニコニコ動画」は本年2月には動画投稿共有サイトとしては業界初となるNTTドコモの公式サイトとして、PCに留まらないサービス展開を行っており、モバイル登録会員数は本年3月末で約132万人となっております。

また、ゲーム事業におきましては株式会社ゲームズアリーナを中心とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ホーゲット、株式会社ティーアンドイーソフトの5社で構成され、それぞれのブランド力とグループの総合力を活用し良質なゲームコンテンツの提供ができる体制が整ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高124億63百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益32百万円（前年同期比75.6%減）、経常利益60百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

また、投資有価証券評価損3億88百万円等を計上したことから中間純損失は4億93百万円（前年同期は16億53百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度より、「2 事業の内容」に記載のとおりセグメント区分を見直しております。

また、前中間連結会計期間の数値につきましては変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. モバイル事業

モバイル事業におきましては、携帯端末の高性能化・高速データ通信の実現などに伴い着うたfi、着うたフルfiなどのリッチコンテンツが主流になってきております。

当社では市場ニーズの変化に合わせ、引き続き着うたfi、着うたフルfiサイトにおいては積極的に人気楽曲の権利獲得に注力するなど、ラインナップの充実化を図るとともに、多種多様なユーザニーズに対応できるようなサイト展開を行ってまいりました。

音楽系サイトのみならず、ゲーム系サイトでは昨年11月よりアイテム課金型の育成アドベンチャーゲーム「インストールメアリー」の開始や、携帯端末の新機能に合わせた新しいサイト、新たなジャンルについても随時投入することにより、ユーザが求める全てのジャンルに対応できるようサービスを拡充してまいりました。

また、「ニコニコ動画」内サービスである「ニコニコ市場」において、着うたfi、着うたフルfiなどのデジタルコンテンツ販売を行うなど、他サービス・事業とも連携することにより、今までにはないチャネルからの新規ユーザの獲得に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、着メロサイトの会員数減少があったものの、着うたfi、着うたフルfiサイトは好調に会員数を伸ばし、各新サイトにおいても順調にユーザを獲得できたことから、当中間連結会計期間の有料ユニークユーザ数は380万人（前年同期比28万8千人増）、ARPUは381円（同23円増）となりました。

この結果、モバイル事業の売上高は82億23百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は15億97百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

（注1）ARPU（Average Revenue Per User）とは、ユーザ1人当たりの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

（注2）有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

B. ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、株式会社スパイクが開発いたしましたニンテンドーDS用ゲームソフト「脳内エステIQサプリDS2-スッキキング決定戦-」や株式会社チュンソフトが株式会社ポケモンと共同開発いたしましたニンテンドーDS用ゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン」シリーズの海外及び国内における追加販売などが売上に寄与しております。しかしながら、他一部タイトルの販売時期のずれ込みや販売計画本数の未達などがありました。

また、一昨年設立いたしましたゲームズアリーナ有限責任事業組合1号(LLP)につきましては、収益モデルを見直し、解散・清算を行い、同事業をゲームズアリーナが引継ぐことにより、オンラインゲーム「アミーゴ・アミーガ」を運営してまいります。

結果、ゲーム事業の売上高は26億22百万円(前年同期比15.9%減)、営業利益は2億49百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

C. ポータル事業

ポータル事業におきましては、当社子会社である株式会社ドワンゴが運営する「ニコニコ動画」が順調に登録会員数を伸ばしております。

本年3月には新バージョンである「ニコニコ動画(SP1)」のサービスを開始し、今まで以上にユーザのクリエイティブを刺激し、エンタテインメント性を高めるツールやイベントなど、魅力的なサービスの拡充を図りました。

現状の収益の柱は、様々な特典が受けられる有料サービス「ニコニコプレミアム会員」(本年3月末会員数約19万人)からの収入、広告収入、アフィリエイト収入となっております。それぞれ着実に売上に貢献しておりますが、登録会員数の増加に伴う設備投資や回線費用の増加、新たな収益多様化のための先行投資などにより、未だ収益への貢献には至っておりません。

以上の結果、ポータル事業の売上高は8億4百万円(前年同期比10,653.1%増)、営業損失は5億94百万円(前年同期は2億9百万円の損失)となりました。

D. その他事業

その他事業におきましては、観光タクシー手配事業、アニメーション番組への出資による利益分配金、ゲームソフト攻略本等がそれぞれ売上に貢献しております。しかしながら、アニメ関連事業など、事業立ち上げに伴い一部費用が先行していることなどにより、結果、その他事業の売上高は8億43百万円(前年同期比135.3%増)、営業損失は15百万円(前年同期は1億74百万円の損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動において増加したものの投資活動及び財務活動において減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少し、当中間連結会計期間末には116億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億74百万円(前年同期は12億53百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前純損失3億70百万円、仕入債務の減少3億74百万円が支出要因となったものの、減価償却費6億69百万円、投資有価証券評価損3億88百万円が収入要因となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億87百万円(前年同期は10億71百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得により5億39百万円、無形固定資産の取得により2億77百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億11百万円(前年同期は3億54百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金による収入が2億円あったものの、配当金の支払で3億88百万円支出したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
モバイル事業 (千円)	4,121,562	16.8
ゲーム事業 (千円)	994,589	0.7
ポータル事業 (千円)	1,202,530	717.5
その他事業 (千円)	689,080	75.2
合計 (千円)	7,007,763	38.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間より事業区分の表示方法の変更を行い、前連結会計年度において「その他事業」に含めて表示しておりました「ポータル事業」は、重要性が増したため、区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当中間連結会計期間より「モバイル事業」として表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	329,121	48.6	869,827	55.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
モバイル事業 (千円)	8,223,013	7.3
ゲーム事業 (千円)	2,622,844	15.9
ポータル事業 (千円)	804,631	10,653.1
その他事業 (千円)	843,629	135.3
合計 (千円)	12,494,118	12.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より事業区分の表示方法の変更を行い、前連結会計年度において「その他事業」に含めて表示しておりました「ポータル事業」は、重要性が増したため、区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当中間連結会計期間より「モバイル事業」として表示しております。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,872,160	44.3	4,749,989	38.1
KDDI株式会社	1,540,254	14.0	1,983,291	15.9
ソフトバンクモバイル株式会社	1,160,282	10.5	1,468,806	11.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況並びに課題は以下のとおりであります。

モバイル事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保
- ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化

さらに、サービス内容の多様化、リッチコンテンツの増加に伴うコストの増加を抑えるべく、

- ・ コンテンツホルダに対する価格交渉力の向上

が必要であります。

ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフト並びにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、株式会社ゲームズアリーナを中心とした統一的、機動的なゲーム事業戦略を遂行してまいります。同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒト、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイクが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

ポータル事業

「ニコニコ動画」において、斬新なアイデアと高い技術力により、他サイトにはない魅力あるサービスを提供していくと同時に、他のサービスとも連携をさせることにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成などを通じ広告収入やEC収入などで相乗効果を上げていきます。しかしながら今後これらの収益モデルの拡充などを実現させるためには

- ・ 市場ニーズにマッチしたサービス、商品の企画開発
- ・ 動画投稿共有サイトの媒体価値・メディアとしての認知度の向上
- ・ 権利保護の取組み強化

が必要であります。

その他事業

技術革新が早いインターネット業界において、自由な発想と高い技術力で、ユーザニーズやトレンドにマッチしたサービスを継続して提供できる体制にすべく、

- ・ 市場ニーズにマッチしたサービス、商品の企画開発
- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

また、近年多メディア化の流れの中で急速に成長する事が予想されるアニメ市場において、当社の強みであるオリジナリティを発揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現すべく、

- ・ 顧客へのマーケティング力・プロモーション力のさらなる強化

が必要であります。

以上を実現するためには、総合的なマーケティングを行える体制を維持・強化し、常に、ユーザ・市場動向の把握、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、ブロードバンド、高性能携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い、さらに進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。事業環境の変化の激しい当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作りこみ、他との差別化を図るという動きが顕著になっております。このことから当社は、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。

このような考えのもと当中間連結会計期間は、モバイル事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んでまいりました結果、モバイル事業における研究開発費は1億26百万円となりました。ゲーム事業におきましては、オリジナルのパッケージゲームソフト・ネットワークゲームの開発等により研究開発費は10億31百万円となりました。ポータル事業におきましては、動画投稿共有サイト「ニコニコ動画」に係わる開発等により研究開発費は1億1百万円となりました。上記を主なものとし、その他事業、各セグメントに配分できない基礎研究費用53百万円を含め、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13億12百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	203,836	203,836	東京証券取引所 市場第一部	-
計	203,836	203,836	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株予約権の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	9	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	135	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。 (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 (注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員、関係会社取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成15年3月31日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。 (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 (注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び平成15年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員、関係会社取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年12月21日 (注)1		203,506		10,063,022	9,100,000	2,613,545
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	549	203,836	10,980	10,069,622	10,980	2,620,145

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.06
川上 量生	東京都中央区	37,895	18.59
森 栄樹	東京都中央区	10,100	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,605	4.71
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	8,373	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,127	3.98
太田 豊紀	東京都港区	4,750	2.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,838	1.88
有限会社パーセント	東京都港区新橋2丁目16-1	2,815	1.38
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,482	1.21
計	-	128,885	63.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,000株あります。
2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,605株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,127株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 197,836	197,827	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	203,836	-	-
総株主の議決権(注)	-	197,827	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町2-31-1	6,000	-	6,000	2.94
計	-	6,000	-	6,000	2.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	365,000	459,000	495,000	340,000	307,000	391,000
最低(円)	110,000	274,000	281,000	203,000	168,000	232,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,271,758		5,220,543		4,726,722	
2. 受取手形及び売掛金		4,745,430		5,531,341		5,457,324	
3. 有価証券		6,951,877		6,452,902		7,451,863	
4. たな卸資産		127,442		131,900		71,937	
5. その他		1,492,152		1,357,053		1,360,710	
貸倒引当金		4,819		-		-	
流動資産合計		18,583,840	73.6	18,693,742	75.4	19,068,559	74.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		302,652		288,639		295,636	
(2) 工具器具備品		697,983		1,178,592		1,033,010	
(3) その他		449	1,001,085	3,042	1,470,274	449	1,329,096
2. 無形固定資産							
その他		819,305	819,305	1,019,042	1,019,042	1,015,291	1,015,291
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,996,469		2,618,679		2,804,330	
(2) その他		862,362		1,004,318		1,299,315	
貸倒引当金		78	4,858,752	-	3,622,998	-	4,103,646
固定資産合計		6,679,143	26.4	6,112,315	24.6	6,448,033	25.3
資産合計		25,262,984	100.0	24,806,057	100.0	25,516,592	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,452,733		1,404,152		1,779,122	
2. 短期借入金		200,000		700,000		500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		-		43,033		25,842	
4. 1年以内償還予定社債		60,000		-		30,000	
5. 未払金		1,426,587		1,462,788		1,378,846	
6. 賞与引当金		228,244		299,146		270,632	
7. 役員賞与引当金		10,000		-		-	
8. 返品調整引当金		45,609		73,058		58,583	
9. その他		1,358,540		1,252,304		1,157,523	
流動負債合計		4,781,715	18.9	5,234,482	21.1	5,200,549	20.4
固定負債							
1. 長期借入金		-		13,462		33,715	
2. その他		4,139		3,091		672	
固定負債合計		4,139	0.0	16,553	0.1	34,387	0.1
負債合計		4,785,855	18.9	5,251,036	21.2	5,234,936	20.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		10,053,162	39.8	10,069,622	40.6	10,058,642	39.4
2. 資本剰余金		11,703,685	46.3	11,720,145	47.2	11,709,165	45.9
3. 利益剰余金		815,640	3.2	1,458,579	5.9	570,713	2.2
4. 自己株式		1,550,437	6.1	1,550,437	6.2	1,550,437	6.1
株主資本合計		19,390,770	76.8	18,780,751	75.7	19,646,657	77.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		518,519	2.1	15,764	0.1	88,362	0.3
2. 為替換算調整勘定		1,516	0.0	832	0.0	1,396	0.0
評価・換算差額等合計		520,035	2.1	16,596	0.1	86,966	0.3
少数株主持分		566,321	2.2	757,672	3.0	721,964	2.8
純資産合計		20,477,128	81.1	19,555,021	78.8	20,281,656	79.5
負債純資産合計		25,262,984	100.0	24,806,057	100.0	25,516,592	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,009,157	100.0		12,463,469	100.0		22,257,235	100.0
売上原価			4,930,333	44.8		6,991,012	56.1		11,044,702	49.6
売上総利益			6,078,824	55.2		5,472,456	43.9		11,212,533	50.4
販売費及び一般管理費			5,945,157	54.0		5,439,878	43.6		10,844,273	48.7
営業利益			133,666	1.2		32,578	0.3		368,260	1.7
営業外収益										
1.受取利息		15,506			31,969			44,649		
2.受取配当金		131			10			1,361		
3.持分法による投資利益		-			7,760			-		
4.還付加算金		14,472			-			17,134		
5.その他		1,982	32,093	0.3	3,725	43,465	0.3	7,568	70,714	0.2
営業外費用										
1.支払利息		2,427			7,506			6,806		
2.株式交付費		599			458			1,723		
3.持分法による投資損失		34,113			-			98,273		
4.出資金償却		8,788			-			-		
5.投資事業組合持分損失		-			5,493			-		
6.その他		4,528	50,457	0.5	1,947	15,406	0.1	14,307	121,110	0.5
経常利益			115,302	1.0		60,636	0.5		317,864	1.4
特別利益										
1.投資有価証券売却益		-			-			767,704		
2.持分変動利益		-			1,908			-		
3.その他		-	-	-	-	1,908	0.0	13,092	780,796	3.5
特別損失										
1.固定資産除却損	2	43,198			35,747			45,640		
2.たな卸資産廃棄損		20,928			-			-		
3.投資有価証券評価損		1,424,429			388,236			1,719,323		
4.その他	3	99,306	1,587,863	14.4	8,941	432,925	3.5	259,079	2,024,043	9.1
税金等調整前中間(当期)純損失()			1,472,561	13.4		370,380	3.0		925,383	4.2
法人税、住民税及び事業税		23,347			141,827			341,176		
法人税等調整額		447	22,900	0.2	31,784	173,611	1.4	147,466	193,710	0.8
少数株主利益又は損失()			158,083	1.4		50,700	0.4		289,524	1.3
中間(当期)純損失()			1,653,545	15.0		493,291	4.0		1,408,618	6.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	10,033,042	11,683,565	1,229,920	1,550,437	21,396,091
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	20,120	20,120			40,240
剰余金の配当			392,014		392,014
中間純損失			1,653,545		1,653,545
新規連結による剰余金減少額			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	20,120	20,120	2,045,560	-	2,005,320
平成19年3月31日 残高（千円）	10,053,162	11,703,685	815,640	1,550,437	19,390,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					40,240
剰余金の配当					392,014
中間純損失					1,653,545
新規連結による剰余金減少額					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	508,940	3	508,936	203,946	712,883
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	508,940	3	508,936	203,946	1,292,437
平成19年3月31日 残高（千円）	518,519	1,516	520,035	566,321	20,477,128

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	10,058,642	11,709,165	570,713	1,550,437	19,646,657
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	10,980	10,980			21,960
剰余金の配当			394,574		394,574
中間純損失			493,291		493,291
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,980	10,980	887,865	-	865,905
平成20年3月31日 残高（千円）	10,069,622	11,720,145	1,458,579	1,550,437	18,780,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	88,362	1,396	86,966	721,964	20,281,656
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					21,960
剰余金の配当					394,574
中間純損失					493,291

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	104,127	564	103,562	35,707	139,270
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	104,127	564	103,562	35,707	726,634
平成20年3月31日 残高（千円）	15,764	832	16,596	757,672	19,555,021

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	10,033,042	11,683,565	1,229,920	1,550,437	21,396,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,600	25,600			51,200
剰余金の配当			392,014		392,014
当期純損失			1,408,618		1,408,618
新規連結による剰余金減少額			1		1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	25,600	25,600	1,800,633	-	1,749,433
平成19年9月30日 残高（千円）	10,058,642	11,709,165	570,713	1,550,437	19,646,657

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,200
剰余金の配当					392,014
当期純損失					1,408,618
新規連結による剰余金減少額					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	97,941	124	98,065	359,589	261,523
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	97,941	124	98,065	359,589	1,487,909
平成19年9月30日 残高（千円）	88,362	1,396	86,966	721,964	20,281,656

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		1,472,561	370,380	925,383
減価償却費		373,066	669,344	868,976
減損損失		85,364	-	220,062
のれん償却額		6,792	17,002	28,037
貸倒引当金増減額		3,771	-	7,127
賞与引当金増加額		4,445	28,514	46,833
役員賞与引当金増加額		10,000	-	-
返品調整引当金増減額		41,369	14,475	28,395
事業撤退損失引当金減少額		1,108	-	1,108
損害補償損失引当金減少額		17,466	-	17,466
受取利息及び受取配当金		15,638	31,979	46,011
支払利息		2,427	7,506	6,806
株式交付費		599	458	1,723
持分法による投資利益		-	7,760	-
持分法による投資損失		34,113	-	98,273
出資金償却額		8,788	-	-
投資事業組合持分損失		-	5,493	-
投資有価証券売却益		-	-	767,704
持分変動利益		-	1,908	-
固定資産除却損		43,198	35,747	45,640
固定資産売却損		-	-	902
投資有価証券評価損		1,424,429	388,236	1,719,323
売上債権の増減額		290,575	74,016	387,285
たな卸資産の増加額		68,203	59,962	8,206
前払費用の増減額		304,018	54,773	165,040
差入敷金保証金の増減額		35,888	5,464	100,503
その他の資産の減少額		173,233	113,870	152,300
仕入債務の減少額		299,114	374,970	6,320
未払金の増減額		70,155	134,830	22,244
前受金の増減額		312,943	22,983	77,649
その他の負債の増加額		247,215	64,376	238,132
その他		31,796	33,473	14,326
小計		803,955	629,606	880,891
利息及び配当金の受取額		16,337	34,237	43,332
利息の支払額		2,234	8,405	6,466
法人税等の還付額		552,665	-	552,665
法人税等の支払額		116,984	80,811	246,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,253,739	574,626	1,224,085

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,200	100,600
定期預金の払戻による収入		-	80,000	-
有価証券の取得による支出		1,000,000	-	1,000,000
有価証券の償還による収入		2,000,000	-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出		433,741	539,259	1,008,028
有形固定資産の売却による収入		774	-	963
無形固定資産の取得による支出		359,833	277,636	858,251
無形固定資産の売却による収入		5,000	-	5,000
投資有価証券の取得による支出		834,510	25,010	1,074,473
投資有価証券の売却による収入		9,000	-	827,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		125,843	150,020	124,128
事業譲受による支出		57,300	-	57,300
貸付による支出		95,500	90,000	95,500
貸付金の回収による収入		20,000	65,901	21,340
出資金の払込による支出		200,000	-	-
その他		476	50,000	556
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,071,477	887,224	462,906
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	-	200,000
短期借入金による収入		-	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出		8,337	3,062	9,525
社債償還による支出		30,000	30,000	60,000
新株発行による収入		39,640	21,501	50,208
少数株主からの払込による収入		29,000	88,750	29,000
配当金の支払額		384,923	388,865	389,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		354,620	111,676	79,365
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	2,064	81
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		172,454	426,339	681,894
現金及び現金同等物の期首残高		11,386,110	12,076,886	11,386,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,881	-	8,881
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,222,537	11,650,547	12,076,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 多玩國股?有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号 株式会社スカイスクレイパー 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメント</p> <p>上記のうち、株式会社モバイルコンテンツは、株式取得により議決権の過半数を所有することになったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。また、株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメントについては、当中間連結会計期間において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社スカイスクレイパー、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントについては、当中間連結会計期間において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングについては重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメント 多玩國股?有限公司 株式会社トラン 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト 株式会社ティーアンドイースフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号 ai sp@ce製作委員会</p> <p>上記のうち、株式会社ティーアンドイースフトにつきましては、当中間連結会計期間において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>ai sp@ce製作委員会につきましては、当中間連結会計期間において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ホーゲット 株式会社Realize Records (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメント 多玩國股?有限公司 株式会社トラン 株式会社ニワンゴ 株式会社スカイスクレイパー 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社スパイク 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号</p> <p>上記のうち、株式会社モバイルコンテンツは、株式取得により議決権の過半数を所有することになったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメント、株式会社トランについては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社スカイスクレイパー、株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントについては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ホーゲット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数3社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のiらんど 上記のうち、株式会社魔法のiらんどについては、当中間連結会計期間において株式取得により新たに持分法適用関連会社を含めております。 また、株式会社モバイルコンテンツは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のiらんど</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のiらんど 上記のうち、株式会社魔法のiらんどについては、当連結会計年度において株式取得により新たに持分法適用関連会社を含めております。 また、株式会社モバイルコンテンツは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社フロム・ネットワークスは、清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナ、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号、株式会社ドワンゴ・エージー・エンタテインメントについては、3月31日が事業年度末日となっております。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の中間決算日は6月30日であります。 また、株式会社ゲームズアリーナ、株式会社スパイク、株式会社チュンソフト、株式会社ティーアンドイソフト、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号及びゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股?有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナ、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号及びゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(6ヶ月)に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(モバイル事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権(モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>役員賞与引当金 連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)モバイルコンテンツ事業の売上計上基準 モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)モバイル事業の売上計上基準 モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)モバイルコンテンツ事業の売上計上基準 モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来連結調整勘定の償却方法については、一括償却する方法を採用していましたが、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、20年以内で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益が6,792千円、経常利益が6,792千円それぞれ減少し、税金等調整前中間純利益は129,048千円増加しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで「連結調整勘定の償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来連結調整勘定(借方)の償却方法については、一括償却する方法を採用していましたが、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益が28,037千円、経常利益が28,037千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は89,049千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において前連結会計年度まで「連結調整勘定の償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1.前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前中間連結会計期間末1,134,766千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1.前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「還付加算金」(前中間連結会計期間37千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2.前中間連結会計期間において区分掲記してありました「出資分配金」(当中間連結会計期間476千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「減損損失」は1,909千円であります。</p> <p>2.営業活動によるキャッシュ・フローの「出資分配金」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資分配金」は 476千円であります。</p> <p>3.前中間連結会計期間において「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>4.投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は72千円であります。</p> <p>5.投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の償還による収入」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資金の償還による収入」は476千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1.前中間連結会計期間において区分掲記してありました「還付加算金」(当中間連結会計期間319千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (平成19年9月30日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、803,460千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,282,755千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,009,103千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,111,932千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>138,527千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>264,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,720千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,259,745千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,548,732千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,624千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>21,898千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>17,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,198千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>東京都中央区</td><td>自社利用ソフトウェア</td><td>82,717千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>東京都新宿区</td><td>自社利用ソフトウェア</td><td>2,647千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業におけるテイルズオブエターニアオンラインの配信終了により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(82,717千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、遊休資産であるソフトウェアは事業再開未定により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(2,647千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	広告宣伝費	2,111,932千円	役員報酬	138,527千円	給料手当	264,109千円	賞与引当金繰入額	43,720千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	支払手数料	1,259,745千円	研究開発費	1,548,732千円	建物及び構築物	3,624千円	工具器具備品	21,898千円	無形固定資産その他	17,675千円	計	43,198千円	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	82,717千円	遊休資産	東京都新宿区	自社利用ソフトウェア	2,647千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,489,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,494千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,466,527千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,312,410千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,496千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,113千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>19,137千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,747千円</td></tr> </table> <p>3</p>	広告宣伝費	1,489,668千円	賞与引当金繰入額	55,494千円	支払手数料	1,466,527千円	研究開発費	1,312,410千円	建物及び構築物	14,496千円	工具器具備品	2,113千円	無形固定資産その他	19,137千円	計	35,747千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,450,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,313千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,542,266千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,680,162千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,236千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>23,729千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>17,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,640千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゲーム事業</td><td>東京都中央区</td><td>ソフトウェア</td><td>82,717千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">ゲーム事業</td><td rowspan="2">東京都渋谷区</td><td>ソフトウェア</td><td>24,087千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>10,262千円</td></tr> <tr><td>その他事業</td><td>東京都中央区</td><td>工具器具備品</td><td>4,984千円</td></tr> <tr><td>その他事業</td><td>東京都中央区</td><td>のれん</td><td>95,363千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>東京都新宿区</td><td>ソフトウェア</td><td>2,647千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(117,067千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部の原盤権の収益縮小に伴い当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(4,984千円)として計上いたしました。</p> <p>その他事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(95,363千円)を認識しております。</p> <p>また、遊休資産であるソフトウェアは事業再開未定により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(2,647千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	3,450,431千円	賞与引当金繰入額	69,535千円	退職給付費用	21,313千円	支払手数料	2,542,266千円	研究開発費	2,680,162千円	建物及び構築物	4,236千円	工具器具備品	23,729千円	無形固定資産その他	17,675千円	計	45,640千円	用途	場所	種類	金額	ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円	ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	24,087千円	のれん	10,262千円	その他事業	東京都中央区	工具器具備品	4,984千円	その他事業	東京都中央区	のれん	95,363千円	遊休資産	東京都新宿区	ソフトウェア	2,647千円
広告宣伝費	2,111,932千円																																																																																															
役員報酬	138,527千円																																																																																															
給料手当	264,109千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	43,720千円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																																																															
支払手数料	1,259,745千円																																																																																															
研究開発費	1,548,732千円																																																																																															
建物及び構築物	3,624千円																																																																																															
工具器具備品	21,898千円																																																																																															
無形固定資産その他	17,675千円																																																																																															
計	43,198千円																																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																																													
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	82,717千円																																																																																													
遊休資産	東京都新宿区	自社利用ソフトウェア	2,647千円																																																																																													
広告宣伝費	1,489,668千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	55,494千円																																																																																															
支払手数料	1,466,527千円																																																																																															
研究開発費	1,312,410千円																																																																																															
建物及び構築物	14,496千円																																																																																															
工具器具備品	2,113千円																																																																																															
無形固定資産その他	19,137千円																																																																																															
計	35,747千円																																																																																															
広告宣伝費	3,450,431千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	69,535千円																																																																																															
退職給付費用	21,313千円																																																																																															
支払手数料	2,542,266千円																																																																																															
研究開発費	2,680,162千円																																																																																															
建物及び構築物	4,236千円																																																																																															
工具器具備品	23,729千円																																																																																															
無形固定資産その他	17,675千円																																																																																															
計	45,640千円																																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																																													
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円																																																																																													
ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	24,087千円																																																																																													
		のれん	10,262千円																																																																																													
その他事業	東京都中央区	工具器具備品	4,984千円																																																																																													
その他事業	東京都中央区	のれん	95,363千円																																																																																													
遊休資産	東京都新宿区	ソフトウェア	2,647千円																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	202,007	1,006	-	203,013
合計	202,007	1,006	-	203,013
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

(注) 発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 1,006株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	203,287	549	-	203,836
合計	203,287	549	-	203,836
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

(注) 発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 549株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	394,574	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	202,007	1,280	-	203,287
合計	202,007	1,280	-	203,287
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

(注) 発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。
ストックオプションの行使による増加 1,280株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	394,574	利益剰余金	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,271,758千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,098千円 有価証券勘定(CP等) 5,951,877千円 現金及び現金同等物 11,222,537千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,220,543千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 22,899千円 有価証券勘定(CP等) 6,452,902千円 現金及び現金同等物 11,650,547千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,726,722千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 101,699千円 有価証券勘定(CP等) 7,451,863千円 現金及び現金同等物 12,076,886千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,812</td> <td>4,662</td> <td>55,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,812</td> <td>4,662</td> <td>55,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,812	4,662	55,150	合計	59,812	4,662	55,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,823</td> <td>19,722</td> <td>44,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,823</td> <td>19,722</td> <td>44,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,823	19,722	44,100	合計	63,823	19,722	44,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,823</td> <td>12,192</td> <td>51,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,823</td> <td>12,192</td> <td>51,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,823	12,192	51,631	合計	63,823	12,192	51,631
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	59,812	4,662	55,150																																			
合計	59,812	4,662	55,150																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	63,823	19,722	44,100																																			
合計	63,823	19,722	44,100																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	63,823	12,192	51,631																																			
合計	63,823	12,192	51,631																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,531千円 1年超 41,822千円 合計 55,354千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,941千円 1年超 30,361千円 合計 45,303千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,539千円 1年超 37,764千円 合計 52,303千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,500千円 減価償却費相当額 2,346千円 支払利息相当額 276千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,165千円 減価償却費相当額 7,530千円 支払利息相当額 965千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,622千円 減価償却費相当額 8,919千円 支払利息相当額 1,209千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	545,859	1,410,519	864,659
(2) その他	10,248	9,979	268
合計	556,107	1,420,498	864,391

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,070,454
非上場外国債券	2,000,000
関係会社株式	505,515
その他	4,951,877

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について1,424,429千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	175,794	212,959	37,165
(2) その他	10,125	9,986	138
合計	185,919	222,946	37,027

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について319,254千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,691,228
その他	6,697,120
(2) 関係会社株式	460,287

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について68,981千円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,166	118,545	46,378
	小計	72,166	118,545	46,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	422,882	229,088	193,794
	その他	10,125	9,942	182
	小計	433,007	239,031	193,976
合計		505,174	357,576	147,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,769,227
非上場外国債券	2,000,000
その他	5,676,863
(2) 関係会社株式	452,527

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

会社名	株式会社ゲームズアリーナ
	平成19年 第3回Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社及び関係会社従業員62名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式128株
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定時において、同社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成20年3月1日~平成27年12月31日
権利行使価格(円)	440,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. Stock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

会社名	株式会社ゲームズアリーナ
	平成19年 第4回Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社及び関係会社役員3名 同社及び関係会社従業員58名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)1,2	普通株式34,000株
付与日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定時において、同社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成21年4月1日~平成28年12月31日
権利行使価格(円)(注)2	1,100
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月10日付で株式1株を400株に株式分割しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません
2. 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員49名	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式4,095株	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成12年12月22日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日
権利確定条件	権利確定時において、当社及び当社の関係会社に在籍・在任(顧問・嘱託を含む)していること	権利確定時において、当社及び当社の関係会社に在籍・在任(顧問・嘱託を含む)していること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成18年12月31日	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日
権利行使価格(円)	40,000	40,000	40,000	40,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	同社及び関係会社役員6名、 同社及び関係会社従業員91名	同社役員1名、 同社及び関係会社従業員39名	同社及び関係会社従業員62名
ストック・オプション数(注)	普通株式638株	普通株式84株	普通株式128株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定時において、同社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、同社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、同社及び子会社の取締役、監査役、従業員(新株予約権発行日までに入社する者を含む)及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日
権利行使価格(円)	440,000	440,000	440,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,662,461	3,113,044	81,646	152,005	11,009,157	-	11,009,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,003	27,599	104,796	139,398	(139,398)	-
計	7,662,461	3,120,047	109,245	256,801	11,148,556	(139,398)	11,009,157
営業費用	6,631,939	2,631,541	117,559	632,772	10,013,812	861,678	10,875,490
営業利益又は営業損失()	1,030,521	488,506	8,314	375,970	1,134,743	(1,001,077)	133,666

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲーム開発、受託、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,004,887千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、のれんの償却については当中間連結会計期間より、合理的な見積もりに基づき20年以内で均等償却する方法に変更しております。この結果、従来の方と比較して、営業費用においてその他事業で6,792千円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の内訳となる部門により事業区分をすると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,268,703	1,445,021	62,686	271,771	10,048,182	-	10,048,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,268,703	1,445,021	62,686	271,771	10,048,182	-	10,048,182
営業費用	6,759,667	1,314,632	40,044	333,008	8,447,353	865,530	9,312,883
営業利益又は営業損失()	1,509,035	130,388	22,642	61,236	1,600,829	(865,530)	735,299

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,360,719	3,131,492	146,911	321,884	19,961,008	-	19,961,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	33,300	-	33,300	(33,300)	-
計	16,360,719	3,131,492	180,211	321,884	19,994,308	(33,300)	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,913,523	211,032	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業損失()	1,915,088	217,968	30,820	360,727	1,741,509	(1,773,294)	31,785

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,223,013	2,619,126	801,941	819,387	12,463,469	-	12,463,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,717	2,690	24,241	30,649	(30,649)	-
計	8,223,013	2,622,844	804,631	843,629	12,494,118	(30,649)	12,463,469
営業費用	6,625,645	2,373,244	1,399,387	859,470	11,257,748	1,173,143	12,430,891
営業利益又は営業損失()	1,597,368	249,599	594,756	15,841	1,236,370	(1,203,792)	32,578

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画共有・投稿サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,209,184千円であり、その主なものは、当社の業務本部等の管理部門に係る費用であります。

4．事業区分の表示方法の変更

前連結会計年度において「その他事業」に含めて表示しておりました「ポータル事業」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソリューション事業」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれている「ソリューション事業」は売上高が56,355千円、営業費用が38,422千円、営業利益が17,933千円であります。

前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」として表示されていたものは、当中間連結会計期間より「モバイル事業」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分により表示すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,662,461	3,113,044	7,482	226,169	11,009,157	-	11,009,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,003	-	132,395	139,398	(139,398)	-
計	7,662,461	3,120,047	7,482	358,564	11,148,556	(139,398)	11,009,157
営業費用	6,631,939	2,631,541	216,968	533,362	10,013,812	861,678	10,875,490
営業利益又は営業損失()	1,030,521	488,506	209,486	174,798	1,134,743	(1,001,077)	133,666

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,217,335	6,112,128	196,729	731,043	22,257,235	-	22,257,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,351	-	231,675	240,027	(240,027)	-
計	15,217,335	6,120,479	196,729	962,719	22,497,262	(240,027)	22,257,235
営業費用	13,111,405	4,841,935	868,172	1,086,178	19,907,692	1,981,283	21,888,975
営業利益又は営業損失()	2,105,929	1,278,543	671,443	123,459	2,589,570	(2,221,310)	368,260

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,217,335	6,112,128	126,291	801,481	22,257,235	-	22,257,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,351	44,018	187,657	240,027	(240,027)	-
計	15,217,335	6,120,479	170,309	989,138	22,497,262	(240,027)	22,257,235
営業費用	13,111,405	4,841,935	145,753	1,808,597	19,907,692	1,981,283	21,888,975
営業利益又は営業損失()	2,105,929	1,278,543	24,555	819,459	2,589,570	(2,221,310)	368,260

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、受託、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,239,757千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、のれんの償却については当連結会計年度より、合理的な見積もりに基づき定額法により償却する方法に変更しております。この結果、従来の方と比較した場合、その他事業において営業費用が28,037千円多く計上されております。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の内訳となる部門により事業区分をすると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,360,719	3,131,492	146,911	321,884	19,961,008	-	19,961,008
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	33,300	-	33,300	(33,300)	-
計	16,360,719	3,131,492	180,211	321,884	19,994,308	(33,300)	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,913,523	211,032	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業損失()	1,915,088	217,968	30,820	360,727	1,741,509	(1,773,294)	31,785

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社フロム・ネットワークス ストラガーデン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業戦略の一環として

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴ

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

57,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

30,788千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

ソフトウエア 26,511千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社フロム・ネットワークス ストラガーデン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業戦略の一環として

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5)結合後企業の名称
株式会社ドワンゴ

2．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年9月30日

3．取得した事業の取得原価
57,300千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額

30,788千円

(2)発生原因

超過収益力を見積もったため

(3)償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

ソフトウェア 26,511千円

(2)負債の額

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 101,063.41円 1株当たり中間純損失 8,416.06円	1株当たり純資産額 95,014.80円 1株当たり中間純損失 2,497.69円	1株当たり純資産額 99,143.34円 1株当たり当期純損失 7,158.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,653,545	493,291	1,408,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,653,545	493,291	1,408,618
期中平均株式数(株)	196,475	197,499	196,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)268株 平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 405株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 390株	平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 135株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 15株	平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)234株 平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 195株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1.投資有価証券の売却について 当社は、平成19年4月19日に保有投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 資産効率の向上を図るため。</p> <p>(2)売却日 平成19年4月19日</p> <p>(3)売却の内容 銘柄：株式会社アクロディア 株数：2,000株 売却価額：816百万円 売却益：766百万円</p> <p>2.株式会社トランの子会社化について 当社は、平成19年4月27日に株式会社トラン（当社が15.38%保有）が行う第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化いたしました。</p> <p>同社は会社設立以来、旅行代理店との業務提携やタクシー業界との人的ネットワークを最大限活かし、平成14年7月にはJR6社に対し観光タクシーの手配事業（Jタク事業）を開始し、タクシー利用頻度が高い都市圏だけではなく、観光タクシー手配事業として地域密着型の事業を積極的に図ってまいりました。この度の子会社化の目的は、同社の強みである事業運営ノウハウ・営業ノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術と、エンタテインメント性を融合させたサービスとを合わせる事により、タクシー手配事業というニッチな市場にて、さらなるタクシー需要を喚起する新しいサービスを提供し、市場全体の規模拡大を目指してまいります。</p> <p>具体的には、タクシー予約関連サービスをより分かりやすく、簡便に利用できるためのツールとして、モバイルでの共同サービス展開を検討しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>モバイルでは、着メロや着うた、着うたフルなどの音楽系コンテンツ、ゲームコンテンツなどのエンタテインメントコンテンツが主流ではありますが、生活に密着した情報系・実用系コンテンツも非常に需要・人気の高いコンテンツになっております。当社といたしましても、このような新しいサービスを通じ、幅広いターゲットに向けたモバイルコンテンツサービスを積極的に展開してまいりたいと考えております。</p> <p>当社の同社に対する新たな出資額は200,000千円、今回の取得を含めた所有株式数は41,500株、持株比率は83.4%であり、取得資金につきましては自己資金より充當いたしました。</p> <p>株式会社トランの概要は次のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="129 714 544 1384"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社トラン</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年4月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>藤原 和江</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>157,810千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>タクシー・バスの手配 タクシー予約システムの開発と運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社が83.4%を所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	商号	株式会社トラン	設立年月日	平成13年4月19日	本店所在地	神奈川県川崎市	代表者	藤原 和江	資本金	157,810千円	主な事業内容	タクシー・バスの手配 タクシー予約システムの開発と運営	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社が83.4%を所有しております。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。		
商号	株式会社トラン																					
設立年月日	平成13年4月19日																					
本店所在地	神奈川県川崎市																					
代表者	藤原 和江																					
資本金	157,810千円																					
主な事業内容	タクシー・バスの手配 タクシー予約システムの開発と運営																					
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																						
資本関係	当該子会社は、当社が83.4%を所有しております。																					
人的関係	該当事項はありません。																					
取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。																					

(2) 【その他】

訴訟

当社グループが運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより、当該契約料の一部である49,380千円の契約料支払請求の提起が東京地方裁判所になされました。

当社としましては、そもそも契約行為が成立していないことから、契約料を支払う義務はないと考えており裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針です。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,130,793		3,634,147		3,181,728		
2. 売掛金		4,045,926		4,647,363		4,326,483		
3. 有価証券		6,951,877		6,452,902		7,451,863		
4. たな卸資産		-		5,361		-		
5. その他		1,664,310		1,207,871		1,144,108		
流動資産合計		15,792,907	64.8	15,947,646	67.3	16,104,184	66.6	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		108,891		89,901		98,325		
(2) 工具器具備品		598,587		1,084,609		931,712		
計		707,479		1,174,510		1,030,037		
2. 無形固定資産		418,659		428,902		436,741		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,445,414		2,111,505		2,304,960		
(2) 関係会社株式		3,351,180		3,410,655		3,410,655		
(3) その他		651,683		625,968		891,053		
計		7,448,278		6,148,129		6,606,669		
固定資産合計		8,574,416	35.2	7,751,543	32.7	8,073,447	33.4	
資産合計		24,367,324	100.0	23,699,190	100.0	24,177,632	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		1,391,170		1,421,725		1,435,858		
2. 短期借入金		200,000		200,000		200,000		
3. 未払金		-		1,221,787		1,092,406		
4. 賞与引当金		178,061		221,148		200,145		
5. その他	2	1,302,552		384,073		419,409		
流動負債合計		3,071,784	12.6	3,448,734	14.6	3,347,819	13.8	
負債合計		3,071,784	12.6	3,448,734	14.6	3,347,819	13.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		10,053,162	41.3	10,069,622	42.5	10,058,642	41.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		11,703,685		2,620,145		11,709,165		
(2) その他資本剰余金		-		9,100,000		-		
資本剰余金合計		11,703,685	48.0	11,720,145	49.5	11,709,165	48.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		15,903		15,903		15,903		
(2) その他利益剰余金		555,249		20,656		684,774		
利益剰余金合計		571,152	2.4	4,753	0.0	700,678	2.9	
4. 自己株式		1,550,437	6.4	1,550,437	6.6	1,550,437	6.4	
株主資本合計		20,777,563	85.3	20,234,578	85.4	20,918,049	86.5	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		517,976	2.1	15,877	0.0	88,236	0.3	
評価・換算差額等合計		517,976	2.1	15,877	0.0	88,236	0.3	
純資産合計		21,295,540	87.4	20,250,455	85.4	20,829,813	86.2	
負債純資産合計		24,367,324	100.0	23,699,190	100.0	24,177,632	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,776,210	100.0	9,149,138	100.0	15,485,930	100.0
売上原価		4,036,179	51.9	5,539,955	60.6	8,528,856	55.1
売上総利益		3,740,031	48.1	3,609,182	39.4	6,957,074	44.9
販売費及び一般管理費		4,099,258	52.7	3,504,770	38.3	7,445,876	48.1
営業利益又は営業損失()		359,226	4.6	104,412	1.1	488,802	3.2
営業外収益	1	36,744	0.5	37,055	0.4	78,260	0.5
営業外費用	2	14,625	0.2	9,567	0.1	17,536	0.1
経常利益又は経常損失()		337,107	4.3	131,900	1.4	428,077	2.8
特別利益	3	-	-	-	-	766,354	4.9
特別損失	4 5	1,546,824	19.9	390,858	4.2	2,018,786	13.0
税引前中間(当期)純損失 ()		1,883,932	24.2	258,957	2.8	1,680,509	10.9
法人税、住民税及び事業税		2,570		9,614		61,744	
法人税等調整額		9,801	0.1	42,285	0.6	4,921	0.4
中間(当期)純損失()		1,876,701	24.1	310,857	3.4	1,747,175	11.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	1,550,437	23,006,039	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	20,120	20,120	20,120					40,240	
剰余金の配当					392,014	392,014		392,014	
中間純損失					1,876,701	1,876,701		1,876,701	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,120	20,120	20,120	-	2,268,715	2,268,715	-	2,228,475	
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,053,162	11,703,685	11,703,685	15,903	555,249	571,152	1,550,437	20,777,563	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	8,971	23,015,010
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			40,240
剰余金の配当			392,014
中間純損失			1,876,701
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	509,005	509,005	509,005
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	509,005	509,005	1,719,470
平成19年3月31日 残高 (千円)	517,976	517,976	21,295,540

当中間会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	-	11,709,165	15,903	684,774	700,678	1,550,437	20,918,049
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	10,980	10,980	-	10,980					21,960
資本準備金の取崩		9,100,000	9,100,000	-					-
剰余金の配当						394,574	394,574		394,574
中間純損失						310,857	310,857		310,857
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	10,980	9,089,020	9,100,000	10,980	-	705,431	705,431	-	683,471

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,069,622	2,620,145	9,100,000	11,720,145	15,903	20,656	4,753	1,550,437	20,234,578	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	88,236	88,236	20,829,813
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			21,960
資本準備金の取崩			-
剰余金の配当			394,574
中間純損失			310,857
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	104,113	104,113	104,113
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	104,113	104,113	579,357
平成20年3月31日 残 高 (千円)	15,877	15,877	20,250,455

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	1,550,437	23,006,039	
事業年度中の変動額									
新株の発行	25,600	25,600	25,600					51,200	
剰余金の配当					392,014	392,014		392,014	
当期純損失					1,747,175	1,747,175		1,747,175	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	25,600	-	2,139,189	2,139,189	-	2,087,989	
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	11,709,165	15,903	684,774	700,678	1,550,437	20,918,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	8,971	23,015,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
剰余金の配当			392,014
当期純損失			1,747,175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	97,207	97,207	97,207
事業年度中の変動額合計 （千円）	97,207	97,207	2,185,197
平成19年9月30日 残高 （千円）	88,236	88,236	20,829,813

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(モバイル事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>
4. モバイル事業の売上計上基準	<p>モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
	(中間貸借対照表) 1.前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間末995,442千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 618,575千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,757千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 796,040千円						
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2						
3.	3.	3. 偶発債務 次の関係会社について、取引先への債務に対し 債務保証を行っております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパイク</td> <td>40,842千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社スパイク	40,842千円	買掛金
保証先	金額	内容						
株式会社スパイク	40,842千円	買掛金						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,896千円 有価証券利息 11,358千円 還付加算金 14,467千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,744千円 有価証券利息 26,231千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,469千円 有価証券利息 34,676千円 還付加算金 17,040千円																
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,620千円 出資金償却 8,788千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,880千円 為替差損 1,720千円 投資事業組合持分損失 5,493千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,497千円 出資金償却 11,766千円																
3	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 766,354千円																
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,434,211千円 減損損失 82,717千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 388,236千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 24,809千円 固定資産売却損 30,359千円 減損損失 82,717千円 投資有価証券評価損 1,719,323千円 関係会社株式評価損 150,306千円																
5 減損損失 当中間会計期間におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。	5	5 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>82,717千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	82,717千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>82,717千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	82,717千円
用途	場所	種類	金額															
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	82,717千円															
用途	場所	種類	金額															
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	82,717千円															
<p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業におけるテイルズオブエターニアオンラインの配信終了により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(82,717千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>		<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(82,717千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>																
6 減価償却実施額 有形固定資産 108,183千円 無形固定資産 64,881千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 265,230千円 無形固定資産 68,477千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 304,344千円 無形固定資産 139,575千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)のいずれにおいても中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 108,092.06円 1株当たり中間純損失 9,551.86円	1株当たり純資産額 102,359.81円 1株当たり中間純損失 1,573.97円	1株当たり純資産額 105,581.28円 1株当たり当期純損失 8,879.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,876,701	310,857	1,747,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,876,701	310,857	1,747,175
期中平均株式数(株)	196,475	197,499	196,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)268株 平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 405株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 390株	平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 135株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 15株	平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)234株 平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議 300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議 195株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1.投資有価証券の売却について 当社は、平成19年4月19日に保有投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 資産効率の向上を図るため。</p> <p>(2)売却日 平成19年4月19日</p> <p>(3)売却の内容 銘柄：株式会社アクロディア 株数：2,000株 売却価額：816百万円 売却益：766百万円</p> <p>2.株式会社トランの子会社化について 当社は、平成19年4月27日に株式会社トラン（当社が15.38%保有）が行う第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化いたしました。</p> <p>同社は会社設立以来、旅行代理店との業務提携やタクシー業界との人的ネットワークを最大限活かし、平成14年7月にはJR6社に対し観光タクシーの手配事業（Jタク事業）を開始し、タクシー利用頻度が高い都市圏だけではなく、観光タクシー手配事業として地域密着型の事業を積極的に図ってまいりました。</p> <p>この度の子会社化の目的は、同社の強みである事業運営ノウハウ・営業ノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術と、エンタテインメント性を融合させたサービスを合わせる事により、タクシー手配事業というニッチな市場にて、さらなるタクシー需要を喚起する新しいサービスを提供し、市場全体の規模拡大を目指してまいります。</p> <p>具体的には、タクシー予約関連サービスをより分かりやすく、簡便に利用できるためのツールとして、モバイルでの共同サービス展開を検討しております。</p>		<p>1.資本準備金の額の減少について 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議し、平成19年12月20日開催の定時株主総会で承認を得ました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領 資本準備金の額11,709,165,920円のうち、9,100,000,000円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成19年10月25日 債権者異議申述最終期日平成19年12月10日 定時株主総会決議日 平成19年12月20日 効力発生日 平成19年12月21日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>モバイルでは、着メロや着うた、着うたフルなどの音楽系コンテンツ、ゲームコンテンツなどのエンタテインメントコンテンツが主流ではありますが、生活に密着した情報系・実用系コンテンツも非常に需要・人気の高いコンテンツになっております。当社といたしましても、この様な新しいサービスを通じ、幅広いターゲットに向けたモバイルコンテンツサービスを積極的に展開してまいりたいと考えております。</p> <p>当社の同社に対する新たな出資額は200,000千円、今回の取得を含めた所有株式数は41,500株、持株比率は83.4%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。</p> <p>株式会社トランの概要は次のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="129 703 541 1370"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社トラン</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年4月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>藤原 和江</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>157,810千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>タクシー・バスの手配 タクシー予約システムの開発と運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社が83.4%を所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	商号	株式会社トラン	設立年月日	平成13年4月19日	本店所在地	神奈川県川崎市	代表者	藤原 和江	資本金	157,810千円	主な事業内容	タクシー・バスの手配 タクシー予約システムの開発と運営	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社が83.4%を所有しております。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。		
商号	株式会社トラン																					
設立年月日	平成13年4月19日																					
本店所在地	神奈川県川崎市																					
代表者	藤原 和江																					
資本金	157,810千円																					
主な事業内容	タクシー・バスの手配 タクシー予約システムの開発と運営																					
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																						
資本関係	当該子会社は、当社が83.4%を所有しております。																					
人的関係	該当事項はありません。																					
取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。																					

(2) 【その他】

訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより、当該契約料の一部である49,380千円の契約料支払請求の提起が東京地方裁判所になされました。

当社としましては、そもそも契約行為が成立していないことから、契約料を支払う義務はないと考えており裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針です。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 4. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。